有田川町議会広報

八わら版

第73号

令和6年5月発行

二次元バーコードから議会の情報をご覧ください

有田川町議会 検索

●発行／有田川町議会　●発行責任者／議長　谷 畑　進　●編集／広報広聴常任委員会　●印刷／協栄印刷
〒643-0021 和歌山県有田郡有田川町大字下津野2018番地４　TEL：0737-22-3294（直通）　FAX：0737-52-2198

議会「ライブ配信（生中継）」やってます！

リアルタイムで本会議の模様をお届けしています
録画配信とともにパソコンやスマートフォンなどでお気軽にご覧ください

令和6年第1回定例会の一般質問は3月18日に行われ、7人の議員が登壇しました。
各議員の一般質問は紙面の都合上、要約したものを掲載しております。

一般質問

7人の議員が登壇

殿井　堯	新しみず温泉をどう活用していくか	P3
森谷信哉	有田川町の将来を見据えて	P4
堀江眞智子	子育ても介護も充実を	P5
椿原竜二	学校給食の無償化を！	P6
栗山昌之	消防団管理の車庫、装備品と資格は	P7
増谷憲	防災対策の強化を	P8
岡省吾	迂回路としての機能 トンネル構想は	P9

※各議員ページの二次元バーコードをスキャンすると、一般質問の動画が視聴できます。

次回、令和6年第2回定例会の一般質問は6月13日、14日を予定しています。

新しみず温泉をどう活用していくか

殿井　堯

問　新しみず温泉の建て替え工事は、令和5年度中の完成をめざして進行中だが、現時点での進捗状況はどうか。

答　単年度事業のため工期が短く、また基礎工事の一部変更があったが、施工業者の協力により、本体工事は令和6年3月中に完成見込みである。

今後は、周辺工事の早期完成を進め、7月中のオープンに向けて取り組んでいく。

問　新しみず温泉が新しくなっても運営が大事だ。

地元の小中学生などプレオープンに招待してはどうか。

答　しみず温泉の泉質は龍神温泉と同等であり、ミストサウナや体験型観光でリピート客を確保し、滞在時間を増やしていく。

また、SNSなどでリアルタイムの情報発信を行い、24時間予約可能な宿泊受付システムの導入を予定している。

その他、大学生から保育園児までを対象にした内覧会の開催も関係機関と相談していきたい。

また、ふるさと開発公社と関係者が連携していくための会議を初めて開催し、PR方法や客の送迎、リピーターの確保などを協議した。

今後も定期的に会議を開催し、町と公社・地元が一体となって集客に向けた努力を行っていく。

問　また、今後の運営と維持管理の見通しは。

完成間近の「新しみず温泉」

明恵スポーツ公園周辺整備は

問　明恵の里スポーツ公園の利用状況は。

答　各種スポーツ大会、遠足、校外学習など、年間6328人が来場している。特に100人から200人規模の大会が年間15回も開催されている。

問　さらに来てもらうためには、町道の拡幅整備や駐車スペースを増やし利便性の向上が必要ではないか。

答　大きな大会時には駐車場が足りなくなっている。

駐車場整備の検討に入っているが、町道の拡幅整備は費用がかかる。地権者の協力が必要であるため、どのように整備していくか検討していく。

相乗効果をめざした周辺整備を

問　明恵ふるさと館との連携も必要である。どう考えるか。

答　明恵ふるさと館との一体化した周辺整備は、明恵の里スポーツ公園の利用状況や明恵ふるさと館の来館者数、観光客の動向にも注視し、検討していきたい。

有田川町の将来を見据えて

森谷　信哉

問 国により令和6年度からライドシェアが条件つきで解禁されるが、公共交通空白地を出さないために、今後の取り組みは。

答 路線バスやコミュニティバスの利用者は、人口減少、高齢化などにより年々減少している。

交通弱者対策は、まちづくりの課題であると認識し、交通政策の見直しが必要である。

ライドシェアも含め自家用有償旅客運送の検討を担当課に指示している。

ライドシェア導入に向けての課題	
メリット	一般ドライバーが自家用車を使って有償で乗客を送迎 白タク行為の歯止めをかける
デメリット（課題）	タクシー会社と比べ安全管理体制が緩くなる 運行管理や車両整備の責任を個人がどのように保証するのか

問 現在の調査状況や、有田川町独自の問題点と今後の取り組みは。

答 実際に運行しているところを視察し研究している。

今後は、地域の皆さんと話し合い、いろいろな問題をクリアしていきたい。

また、運輸支局とも相談し、タクシー会社などで運行管理をやっていただけるところがあるかどうかを模索しながら進めていきたい。

水道の統合は考えているか

問 上水道・簡易水道・飲料水供給組合・個人とある。

地域や個人管理の水道は、高齢化や利用者の減少による施設の維持、管理が困難になっている。

生活するうえでライフラインの維持・確保は最優先だ。

水道法では統合は無理だが、今後の対策は。

答 水道法では、地域で管理している飲料水供給施設を町が管理する水道施設へ統合することはできない。

しかし、高齢化や利用者の減少で維持管理が困難になる施設があることは認識している。

今後は、維持管理が困難な飲料水供給施設の対策を検討していきたい。

水道施設の現状

上水道		1カ所
簡易水道		9カ所
飲料水供給施設	吉備	1カ所
	金屋	2カ所
	清水	36カ所

子育ても介護も充実を

堀江　眞智子

問 県が令和6年10月から給食の無償化に補助するための予算を計上したことを受け、町としての考えは。

答 県が10月から実施するということなので、町としてもやらなければならないと思っている。

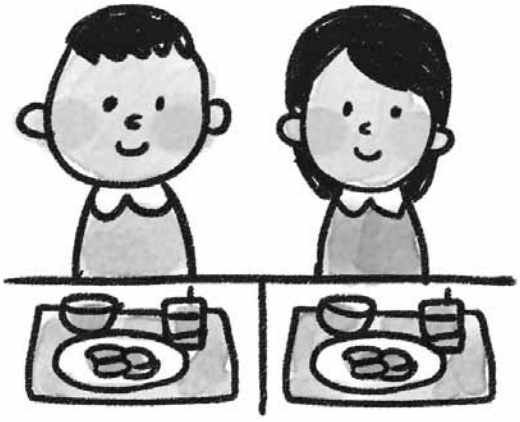
担当課に10月から始められるように、指示を出している。

無償化の対象は、市町村立小中学校・県立特別支援学校に通学する児童・生徒を持つ子育て世帯。

実施期間は、令和6年10月から令和7年3月と県の概要（案）に記載されている。

問 給食無償化実施にあたり、教育予算の減額はないのか。

答 教育予算の確保に努めていく。



保育所の育休退園の中止を

問 厚生労働省は、平成14年2月22日付け通知（概要）で「保護者が育児休業の場合、必要があると認める場合には、継続入所として取扱いして差支えない」となっている。必要のある場合とは「次年度に小学校への就学を控えているなど、入所児童の環境の変化に留意する必要がある場合」「当該児童の発達上環境の変化が好ましくないと思料される場合」などがある。

この内容は認識しているのか。

答 内容は承知している。

問 育休退園を求めることは、通知の趣旨に反しているのではないか。

答 現在も、就学間近の児童は継続して入所している。3歳未満の児童は、保育の実情と家庭の状況により判断している。

問 保育士の人員確保の考えは。

答 教育委員会では、保育士の人員確保に取り組んでいきたいと考えている。

介護ヘルパーへの支援を

問 ヘルパー報酬の引き上げを求めてはどうか。

答 ヘルパー報酬だけではないが、県町村会でとりまとめた「政府予算編成及び施策に関する要望」に、介護報酬の改善も含めている。

問 介護職員初任者研修への補助の実施は。

答 令和5年度より県の介護職員初任者研修受講支援事業補助金制度が実施されており、この制度を活用していただくよう、事業者や社会福祉協議会へ周知していきたい。

学校給食の無償化を!

椿原　竜二

問 県は学校給食を無償化する市町村に対し、補助をする予算案を計上している。
本町の考えは。

答 県の予算案が可決されれば、事業概要や制度内容が確定してくると考えている。
町も県に合わせて万全を期してやっていきたい。

問 無償化にかかる予算額は。

答 令和6年度の給食の単価は、小学校で275円程度。中学校で320円程度と考えている。
10月からの半年間で6300万円程度の予算が必要となる。

問 県の財源は把握できているか。

答 臨時交付金を充てると聞いている。

問 令和7年度以降の予算措置に不安を感じる。
知事は「国でやらない場合でも、県はやめるわけにいかない」と考えを示している。
県の前向きな方針を踏まえて、本町でも無償化に向けて準備を進めるべきだと考えるが見解は。

答 知事の思いも強いので、町も準備を進めていく。

防災意識の向上に向けて

問 「南海トラフ地震」が発生した際、本町が想定する最大震度は。

答 本町では震度6強から震度6弱と予測している。

問 能登半島地震への派遣隊から報告を受けた。本町の課題をどう感じたか。

答 「自助」「共助」の重要性を改めて感じた。
地元地域の防災力向上が重要である。

問 各地区や自主防災組織から、AED設置の要望があれば対応できるか。

答 自主防災組織で資機材の調達として検討する余地はある。

問 地震による火災の過半数は電気が原因とのことである。
対策として「感震ブレーカー」の設置が効果的だと考えるが、補助金を設立する考えは。

答 ほかの自治体を研究しながら、前向きに検討していきたい。

問 住宅避難を選択する住民が多いと考える。
停電時でも電源供給が可能な蓄電池の設置は停電対策として有効である。
「太陽光発電設備導入補助金」に、蓄電池の設置補助金を追加する考えは。

答 太陽光発電と蓄電池を合わせて設置する方が最近増えてきている。
蓄電池を推進し、停電時の防災力向上や節電にも意義のあることだと思っている。
現在、太陽光発電の12万円補助金に、上乗せする方法でやりたいと検討している。

消防団管理の車庫 装備品と資格は

栗山　昌之

問 地震による消防団車庫シャッターが開かない場合の対応は。

答 関係者と協議しながら対策を検討していく。

問 消防団員は、チェーンソーの労働安全衛生規則による講習を受講しているのか。

答 チェーンソーの取り扱い、安全管理および維持管理の講習を、林業従事者などから受けている。

問 消防活動中のチェーンソーによる事故は、公務災害に認定されるのか。

答 公務災害に認定される。

有田郡市教育委員会の統合は

問 統合によるメリットがあるのではないか。

答 人件費や事務費の削減、教員の配置転換の効率化、施設の共同利用、教育指導の質の向上などあるが、他の取り組みを行っている市町村もあるので研究していく。

問 統合の検討は行うのか。

答 教育長会や指導主事会などで話を行っていく。

執行部検討項目の結果は

問 ポッポ絵本館の今後の利用方法と原画収集の条例作成は。

答 開館時間をずらす方向で検討している。収蔵庫は改修して機能を強化し、絵本原画の収蔵に向け、規則を定めていく。

問 町道の白線、横断歩道の再塗装は。

答 順次、白線の再塗装は行っている。令和6年度からは国の補助事業を活用し、舗装修繕とともに実施していきたい。横断歩道は公安委員会に要望を行っていく。

問 デジタル化（電子教科書）の進捗状況は。

答 令和5年度は、外国語を全小中学校で実施した。

今後、算数と数学も増やしていく。

問 ALEC運営の検討結果および改善点は。

答 地域交流センター運営協議会が設置され検討協議を行っている。

委員の意見を尊重した計画を踏まえ、検証を実施する。

問 職員のコンプライアンスは。

答 「有田川町コンプライアンス行動指針」に基づき2月8日にコンプライアンス研修を実施。今後とも法令順守の意識高揚、資質向上に努める。

問 「住民票等の写し第三者交付時通知」の進捗は。

答 町広報紙掲載と戸別配布の案内で周知を行っている。

登録者数が295名から366名に増加した。

問 制度の周知ができていない。全員通知を行うか集会などで説明してはどうか。

答 町民への周知は方法を検討していく。

防災対策の強化を

増谷　憲

問 地域防災計画の見直しが必要ではないか。

答 必要に応じて見直していく。

問 災害への備えはどうか。現在、携帯トイレの備蓄は1万9500袋だが、目安はどうか。

答 避難者が最大4600人、3日間分として6万9000袋が必要になる。年間1万袋ずつ、5年間で備蓄する。

　また、マンホールトイレは50個ある。足りているが、今後も備蓄していきたい。

問 水道配水管の耐震化はどうか。

答 施設更新時に耐震管へ換えていく。

問 6ℓ入る水道水袋は、1500枚備蓄しているが目標数は。

答 袋の目標数は決めていない。

　給水は、3ｔ給水車1台と給水タンクで行っており、さらに令和6年度予算で、2ｔ給水車を1台購入する予定。

問 震災時にどれだけの一般行政職の職員が集まれるか。

答 震度5強の地震時に災害対策本部を設置し、全職員が参集することになる。

問 男女共同参画の立場から災害時の対応を強化するため女性の視点が大事である。地域防災計画に反映されているか。

答 男女共同参画の視点で意思決定の場へ女性の参画を推進していく。

問 人員体制で消防職員は消防力の基準で94人、条例定数は71人である。しかし、現在68人である。増員は。

答 適切な人員の確保に務めていく。

　令和6年度から段階的に65歳まで定年延長が実施される。

　また、会計年度任用職員の希望も出ている。

県災害ボランティア活動

「有田川町男女共同参画計画」見直し時に防災・復興ガイドラインを参考にした改定を行う。

問 避難所運営の最低基準「スフィア基準」からトイレ・キッチン・ベッドの備蓄が大事だ。

　現状は、段ボールベッド64個、パーテーション1600張り、テントは73基だが、増やす計画はあるか。

答 今後も増やしていきたい。

問 トレーラートイレの配備を振興局単位で配備するよう要請しては。

答 県に働きかけたい。

問 能登半島地震によって石川県内では風力発電施設の羽根が落下するなどの事故が起こり、調査や復旧のめどが立たない状況だと聞く。

　有田川町でも同様な事故が起こる可能性がある。

　計画中のものは撤退するよう事業者や知事に伝えてはどうか。

答 住民が安心できる事業にするよう事業者に会って話をさせてもらう。

　また、知事には会うたびに住民の反対やブナ林伐採のことを伝えている。

町内の災害現場

迂回路としての機能　トンネル構想は

岡　省吾

問　脆弱な道路環境にある山間地の迂回路整備は重要だ。
　現在、遠井地区から紀美野町に抜けるトンネル構想の実現に向けた活動の機運が高まっている。
　町として、このトンネル構想の認識をどう持たれているか。

答　このトンネル構想は、国道480号の災害発生時迂回路、日常生活や救急時の移動時間短縮、地域活性化など非常に重要であると考える。

問　当該地域におけるこれまでの県道改修に向けての経過はどうか。

答　平成11年に合併前の近隣市町で「主要県道美里龍神線改修促進協議会」を設立し、毎年、県関係機関に要望を続けてきたが、諸般の事情により平成23年度から活動を休止している。

問　このトンネル構想実現に向けての意気込みはどうか。

答　まずは国道480号の改修が最優先課題であることに変わりはない。
　地域の要望として再認識するとともに、他の県工事にも留意しながら、今後の課題としたい。

休耕地解消に向けた施策は

問　現在、耕作放棄地はどのくらいあるのか。

答　有田川町全体で92ha。旧町別では吉備地域で14ha。金屋地域で38ha。清水地域で40haとなっており、年々増加傾向にある。

問　農地所有者から相談があった場合の窓口対応はどうか。

答　町の「農地銀行」または県農業公社の「農地中間管理機構」への登録を紹介。
　また、売買による所有権移転を希望される場合は、農業委員会が法律に基づき行う「あっせん事業」を紹介。
　農地の維持管理に関して、年間100件を超える相談をいただいている。

問　耕作放棄地対策として実施している施策の実績はどうか。

答　「中山間地域等直接支払事業」により66の集落協定・1325haに1億8100万円、「多面的機能支払事業」により49組織・1466haに4600万円を交付。地域で力をあわせて耕作放棄地の発生を抑制するための支援を行っている。
　また、新規就農者確保のため、技術の習得や資金面での支援も行い、徐々に成果が現れている。
　今後も、さまざまな施策を総合的に推進し、農地を維持する取り組みを推進していきたい。

地域で農地を守る活動（中山間地域等直接支払事業）

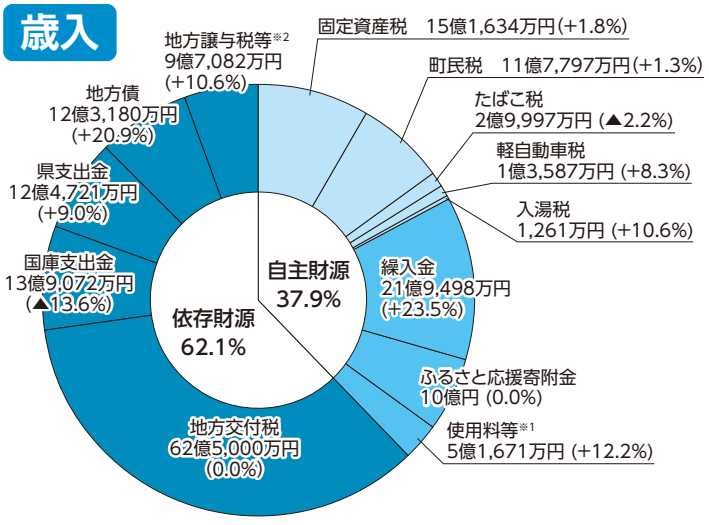
歳入・歳出総額

令和６年度一般会計当初予算
178億4500万円　可決！
～前年度比7億1500万円の増～

～ 金屋第一こども園、御霊学童施設の建設など ～

令和6年第1回定例会は、3月5日から22日までの日程で開催し、本定例会に提案された令和6年度一般会計・各特別会計予算、令和5年度一般会計・特別会計補正予算および、条例・規約の一部改正など、提案された議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。

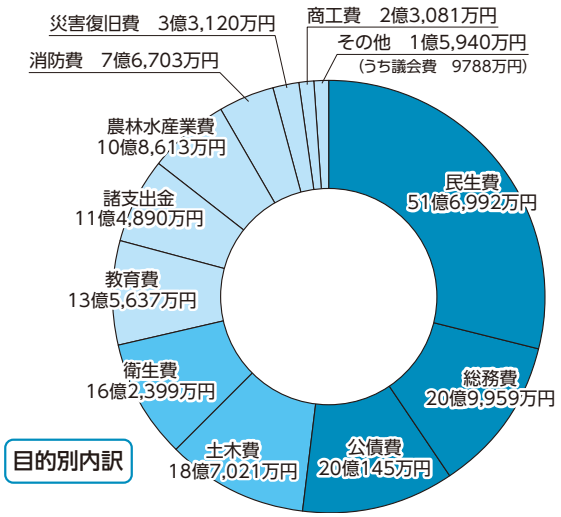
歳入



※1　使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金（ふるさと応援寄附金除く）、繰越金、諸収入の計
※2　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金の計
※　（　）は前年度比

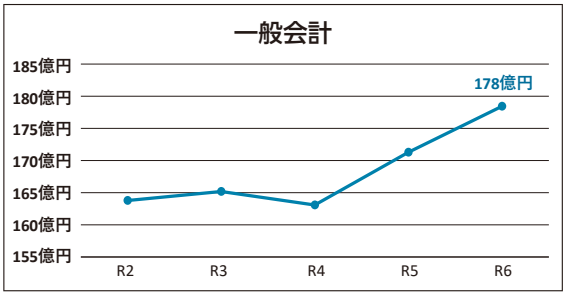
歳入歳出ともに178億4500万円

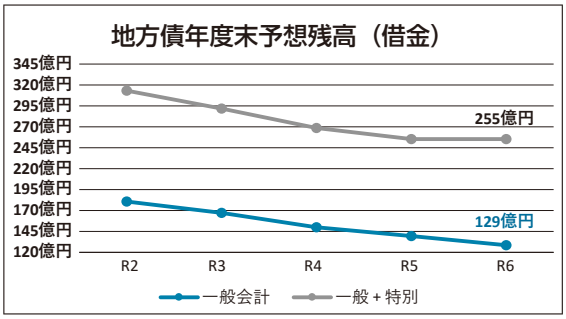
歳出

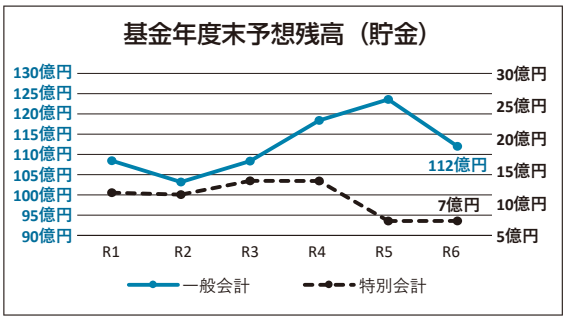


目的別内訳

5年間の推移







公営企業会計予算

地方公営企業法の適用を受けその事業収入により経営される会計

	水道事業		簡易水道事業		下水道事業	
	【収益的】	【資本的】	【収益的】	【資本的】	【収益的】	【資本的】
収入	5億768万円	1億3,631万円	4億7,764万円	2億9,805万円	10億2,838万円	7億2,174万円
支出	4億4,487万円	1億8,936万円	4億7,764万円	4億4,493万円	9億7,845万円	10億9,280万円

区　分	事　業　内　容	金額（万円）
総務費	ふるさと応援寄附金返礼品	3億4000
	コミュニティバス運行委託料	1631
	生活バス運行補助金	3800
	有田川町すまい給付金（町内に住宅を新築・取得した町民に）	1430
民生費	重度心身障害児者医療費扶助（対象者413人）	6009
	子ども・乳幼児医療費扶助（対象者子ども2422人、乳幼児1220人）	1億3170
	ひとり親家庭医療費扶助（対象者684人）	3023
	出産・子育て応援給付金（200人の見込み）	2000
	町社会福祉協議会補助金	4206
	学童保育施設運営補助金	9278
	保育所広域入所、私立保育所運営補助金	2億2350
	各保育所ＬＥＤ化工事	1820
	藤並学童保育施設整備事業	2525
衛生費	有田聖苑改修工事負担金	1億3138
	有田周辺広域圏事務組合（環境センター分）負担金	4億1815
	有田周辺広域圏事務組合（クリーンセンター分）負担金	1億3759
	ごみ収集運搬業務委託料	5992
	ごみ収集パッカー車１台購入	1045
農林水産業費	有害鳥獣捕獲報償費	3246
	農業次世代人材投資事業	1450
	新規就農者育成総合対策事業	3300
	私有林間伐事業委託料	4323
商工費	ふるさと体験施設指定管理料	1990
	公有財産修繕（コスモスパーク、千葉の森、ふるさと体験施設ほか）	2219
消防費	防火水槽整備工事（清水、上六川）	1715
	土のうステーション設置（20カ所）	557
	小型動力ポンプ式積載車２台購入（小川班、沼班）	1391
教育費	藤並公民館建設工事	1億6138

＊土木工事箇所一覧

つづら農道（久野原）	1800万円
林道峠上二澤線（二澤）	6640万円
林道清水上湯川線（清水）	480万円
林道南谷城ヶ森線（川合）	1120万円
小東橋（賢）、明伝上橋（長谷川）、大クエ橋（上湯川） 五反田橋（賢）、床北橋（垣倉）、仮屋垣内橋（糸川）	5700万円
大沼トンネル（大蔵～沼谷）	2900万円
町道歓喜寺松原修理川線（松原）	3300万円
町道黒松西ケ峯線（黒松）	2000万円
町道西村線（上六川）	300万円
町道吉田新田線（小川）	2200万円
町道高畠線（下津野）	600万円
町道ふれあいの丘線（清水）	3000万円
町道西ケ峯中峯線（中峯）	2500万円
町道東丹生図線（東丹生図）	870万円
町道水尻２号線（奥）	500万円

予算質疑

一般会計

問　会計年度任用職の保育士が半数以上を占める。正規保育士で対応すべきでないか。

答　教育部として、正規保育士の採用を要望していく。

問　「待機児童を発生させない」と聞いてきたが、４月以降は引っ越してきても入所できない現実がある。保育士を増やして待機児童を解消してはどうか。

答　令和６年度の退職予定者はないが、新規に２人の採用を予定している。今後も計画的に採用し、給与面での処遇改善も進めていきたい。

令和６年度　おもな事業

現在建設中の学童保育施設

金屋第一こども園、学童保育等施設整備

5億0240万円

鳥屋城小学校の隣接地へ、新たに建設します。（令和６年度分）

御霊学童保育施設整備

7771万円

学童保育の利用者増加に伴い、御霊小学校敷地内へ新たに建設します。（令和６年度分）

産婦人科診療所運営負担金

4589万円

地域で安心して出産子育てができる施設として、新たに開設された「ファミール産院ありだ」に対し、１市３町で運営を補助します。（12床）

都市公園整備（防災公園）　4億5400万円

問　防災公園を予算化しているが、今後、どんな小さなことでも議会へ報告があるのか。

答　逐次、報告していく。

問　用地費と測量設計費で計4億5400万円。国からの補助は約1億6033万円で間違いないか。

答　そのとおりである。

問　面積は3万5500㎡だが、登記簿では3万3087㎡である。この差は。

答　3万3087㎡は、地目が「ため池」の分。他に地目「堤」など9筆がある。

問　複数の業者に鑑定を依頼すべきではないか。

答　不動産鑑定は国土交通省不動産鑑定評価基準に基づくので鑑定評価に差は出ない。

問　評価額は出たのか。

答　評価結果は出ていない。

問　予定地に看板も立っていない。土地を売却することをどうして知ったのか。

答　売却の話以前に、適地があるので防災公園とすることを都市計画審議会で決定し、その後、県の変更許可を得た。

問　予定地は県が調査を行っているが、どのような調査を行っているのか。

答　埋め立て用地が県条例（埋め立て面積が3000㎡を超える場合、特定事業の許可が必要）の範囲内であるかを調査している。

問　県の調査結果は報告してくれるのか。

答　議会へ報告する。

問　まだどうなるか分からない中で予算化をしているのはどうか。

答　公共事業は、まず予算化して、それから用地交渉を進めるのが手順である。

問　県条例の問題が解決してから予算化すればいいのではないか。

答　違反しているかどうかは現所有者と県との間の話である。
　地方自治法の総計予算主義の原則から、予算化した。

問　県の了解が出てから、もう一度考えたらどうか。

答　公園整備は都市計画の中の事業である。
　何年もかけて進めてきた事業であり、審議会での答申ももらっている。

問　防災公園としてなら他にも用地がある。立ち止まって考えては。

答　予定地はいろんな角度からみて、公園としても防災上からも立地要件がよい。

問　「埋立事業者に再三県が指導した」「埋立は3000㎡を超えている」というのは事実なのか。

答　県の関係部署へ確認したところ「用地が3000㎡を超えていることを前提に話はしていない」「3000㎡を超えていると言っていない」とのこと。あくまでも県と現所有者との間の話だ。

問　用地に疑義がある場合、予算は執行しないという答弁をいただけるか。

答　県の調査が完了し、結論が出るまで予算の執行はしない。

令和5年度一般会計補正予算（専決処分）

2億3565万円

国の物価高騰対応で低所得者への支援を、早急に実施する必要が生じたため。

令和5年度一般会計補正予算

15億3891万円（減額）

実績に伴う減額と追加補正。

【おもな事業】

○工事請負費

林道日物川境川線　7700万円
大沼トンネル（大蔵）
篠坂橋（伏羊）　5500万円

○改修工事費

鳥屋城小学校　1000万円

○周辺整備工事費

鳥屋城小学校　1億円

金屋第一こども園の新設に伴うグラウンドの整備と遊具の設置。

条例の一部改正

印鑑条例	スマートフォンによる交付申請を追加
町職員の育児休業等に関する条例	育児休業取得時の勤勉手当支給（会計年度任用職員）
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	会計年度任用職員へ勤勉手当を支給
国民健康保険条例	資産割を廃止し、所得割・均等割・世帯割を改正
手数料徴収条例	住民票などのコンビニ交付手数料を減額
使用料の徴収に関する条例	金屋中学校屋内運動場の冷暖房機器使用料を追加
介護保険条例	保険料標準段階区分を９段階から13段階に細分化
消防団員等公務災害補償条例	補償基礎額の引き上げ

令和６年第１回定例会の採決状況（誌面の都合上、賛否の分かれた議案のみ掲載します）

議案名 ＼ 議員名（結果）	濃添	栗山	本下	椿原	中島	星田	谷畑	西	林	岡	森谷	堀江	増谷	殿井
令和６年度有田川町一般会計予算に対する修正動議（否決）	○	○	×	×	×	×	−	○	○	×	×	×	×	×
令和６年度有田川町一般会計予算（可決）	×	×	○	○	○	○	−	×	×	○	○	○	○	○
令和６年度有田川町国民健康保険事業特別会計予算（可決）	○	○	○	○	○	○	−	○	○	○	○	×	×	○
令和６年度有田川町後期高齢者医療特別会計予算（可決）	○	○	○	○	○	○	−	○	○	○	○	×	×	○
令和６年度有田川町下水道事業会計予算（可決）	×	×	○	○	○	○	−	○	○	○	○	×	×	○
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定（可決）	○	○	○	○	○	○	−	○	○	○	○	×	×	○

（注）谷畑進議員は、議長のため採決には加わらない。　○は賛成　×は反対

令和6年3月22日から

議長・副議長

職名	氏名
議長	谷畑　進
副議長	中島　詳裕

議会運営委員会

委員会名	氏名
議会運営委員会（条例定数6）	◎殿井　堯
	○森谷　信哉
	椿原　竜二
	星田　仁志
	岡　省吾
	増谷　憲

一部事務組合・広域連合

一部事務組合議会名	氏名
有田周辺広域圏事務組合議会議員（3）	椿原　竜二
	林　宣男
	◎殿井　堯
有田郡老人福祉施設事務組合議会議員（3）	栗山　昌之
	中島　詳裕
	◎星田　仁志
有田聖苑事務組合議会議員（2）	濃添　勇作
	○増谷　憲
和歌山県後期高齢者医療広域連合議会 議員（1）	谷畑　進

常任委員会

委員会名	氏名
総務文教福祉常任委員会（条例定数8）	◎星田　仁志
	○林　宣男
	濃添　勇作
	栗山　昌之
	谷畑　進
	森谷　信哉
	堀江　眞智子
	（欠員１人）
産業建設住民常任委員会（条例定数8）	◎椿原　竜二
	○西　弘義
	本下　雅敏
	中島　詳裕
	岡　省吾
	増谷　憲
	殿井　堯
	（欠員１人）
広報広聴常任委員会（条例定数6）	◎増谷　憲
	○本下　雅敏
	椿原　竜二
	中島　詳裕
	岡　省吾
	（欠員１人）

特別委員会

委員会名	氏名
下水道事業対策特別委員会（定数8）	◎星田　仁志
	○栗山　昌之
	濃添　勇作
	本下　雅敏
	西　弘義
	林　宣男
	堀江　眞智子
	殿井　堯
国道・国土強靭化対策特別委員会（定数9）	◎岡　省吾
	○堀江　眞智子
	椿原　竜二
	中島　詳裕
	谷畑　進
	林　宣男
	森谷　信哉
	増谷　憲
	殿井　堯

監査委員

職名	氏名
監査委員	森谷　信哉

※ 委員会の◎は委員長、○は副委員長、（ ）内の数字は定数
※ 一部事務組合の◎は議長、○は副議長

総務文教福祉常任委員会

【福祉保健部】

第10次有田川町高齢者福祉計画、第９期有田川町介護保険事業計画の説明を受けました。

介護保険事業計画は３年ごとに見直しを行うことになっており、今回策定する期間は令和６年度から令和８年度となります。

また、高齢者福祉計画も介護保険事業計画と一体的に整備することから、同様に３年間を計画期間と定めます。

その後、特別養護老人ホーム「しみず園」指定管理者公募の説明を受けました。

【教育部】

藤並学童保育施設の増設および藤並公民館移転新築の説明を受けました。

藤並学童保育の利用人数は増加しており、現在の施設では手狭になってきています。

今後の予定は担当者から「湯浅党城館跡は、中世前期の武士団の動向を物語る全国的にも貴重な遺跡である」ことなどの説明を受けました。

その後、現地視察を行いました。

国指定史跡「湯浅党城館跡 藤並館跡」の公有地化の実績および

産業建設住民常任委員会

○議案調査

「令和６年度財団法人ふるさと開発公社の事業計画および予算」を調査しました。

事業収入は「新しみず温泉」のオープンを７月に控えていることなど、清水地域への来客数が増えることを見込んで、25％増の９００００万円と大幅に増加したものとなっています。

事業費用は、食材や土産物などの仕入れ価格が上昇していることもあり、30％増の２１１０万円と見込んでいます。

管理費用30％増は、臨時職員を増員して稼働日を増やしていくことを計画しています。

全体の最終的な収支は５００万円の利益額を見込んでおり、従業員への処遇改善にも意欲を見せています。

○新しみず温泉の整備

工事の進捗説明を受けました。

３月中に建物が完成し、残りは外構工事のみとなります。

６月に当委員会で現地視察を行う予定としています。

○かなや明恵峡温泉

令和５年度にリニューアル基本計画が完成し、説明を受けました。

今後のあり方に関するサウンディング（市場調査）を実施します。

※サウンディングとは
事業内容や事業スキームなどに関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法

かなや明恵峡温泉

151年間ありがとう

令和６年３月24日

【町民の皆さまへ】

◎次回定例会の予定

令和６年第２回定例会は６月４日開会予定で、一般質問は６月13日、14日に行う予定です。

ぜひ、傍聴にお越しください。

◎請願・陳情の受付

第２回定例会での審議を希望する場合は５月27日までに議会事務局へ提出してください。

お問い合わせ☎22－3294
吉備庁舎４階 議会事務局まで

広報広聴常任委員会

◎増谷　憲
○本下雅敏
椿原竜二
中島詳裕
岡　省吾

◎は委員長
○は副委員長

編集後記

新緑まぶしい皐月の候。皆さま益々ご健勝のことと存じ上げます。

去る３月24日、安諦小学校の休校式が執り行われました。

開校して１５１年。積み重ねられた歳月。

運動会や学芸会で子どもたちの笑顔、がんばる姿でにぎわった幾多の光景が思い浮かびます。

人口減少の昨今、休校は地域にとって致し方ないことだとはいえ、寂しいかぎりであります。

子どもはまちの宝です。健全な子どもの成長を祈り、老若みんなが安心して住みよい町になっていくよう、私は誠心誠意取り組みます。

若者たちに魅力を感じ、移住してもらえるような町づくりをしていきたいと常々思っているところです。

（本下　雅敏）